

ヒアリングのポイントについて（案）

1. 住宅・建築物の省エネ・省CO₂化

- ① 住宅・建築物の省エネ・省CO₂化に関するニーズはどうか。
- ② 住宅・建築物の省エネ・省CO₂化に際し、課題となっていることは何か。また、有効な方策はあるか。
- ③ 一定規模以上の新增築に際して住宅・建築物の省エネ・省CO₂化を義務付けることについて、どう考えるか。

2. 再生可能エネルギーの普及拡大

- ① 太陽光発電設備の設置に関するニーズはどうか。
- ② 太陽光発電の普及拡大に際し、課題となっていることは何か。また、普及の有効な方策はあるか。
- ③ 一定規模以上の新增築に際して再生可能エネルギーの導入を義務付けることについて、どう考えるか。

<ヒアリング事業者>

- ・株式会社LIXIL
- ・NPO 法人信頼できる工務店選び相談所・求められる工務店会
- ・NPO 法人建築設備コミッションング協会

(参考) 大手ハウスメーカーへのヒアリング結果

平成 24 年 5 月 16～17 日に、事務局が大手ハウスメーカー 2 社に対し、ヒアリングを行った。

1. 住宅・建築物の省エネ・省CO₂化

(新築について)

- ・全ての新築戸建住宅について、以前から 2 社とも平成 11 年基準（等級 4）を満足させている。
- ・全ての新築集合住宅について、ここ 1，2 年前から、2 社とも平成 11 年基準（等級 4）を満足させている。

(リフォームについて)

- ・省エネ・省CO₂化のニーズはほとんどなく、ニーズの掘り起しが必要。
- ・リフォームは、ほとんどが窓の断熱工事となっている。
- ・分譲集合住宅の窓は、共用部に該当し、オーナーの判断だけでは工事ができない（区分所有法）ため、ハードルが高い。
- ・住みながら（営業等しながら）工事できるものしかできそうにない。

2. 再生可能エネルギーの普及拡大

- ・新築戸建住宅への太陽光発電の現在の導入実績は、大手メーカー平均で 52%程度。設置が困難なケースもあるため、上限は全国平均で 85%程度になるという試算がある。
- ・現状の補助制度は太陽光を設置する人が手続きを行うが、手続きが手間という声をよく聞く。分譲住宅では住宅メーカーが代行してまとめて申請できるなどの負担軽減があるとよい。

3. 義務化に関する意見

- ・住み出してから途中段階での導入が難しいものは、新築時に施工しておくべきかもしれないが、義務化（ムチ）するならば、助成（アメ）が必要。
- ・大手だけとか、技術力・資本力がある所だけを対象に義務化するのは、やめて欲しい。
- ・義務化となれば、手続きを簡素化したものとしてほしい（例：国の CASBEE を上手く活用する、現状の届出窓口で一緒に処理する など）。
- ・省エネ法の届出対象となっている 300 m²以上について、性能表示を義務付ける方法もある。